

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月21日
【事業年度】	第11期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	TCBテクノロジーズ株式会社 (旧会社名 トーメンサイバービジネス株式会社)
【英訳名】	TCB Technologies Corporation (旧英訳名 Tomen Cyber-business Solutions, Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目11番19号
【電話番号】	03(5715)0620(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小岩井 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目11番19号
【電話番号】	03(5715)0620(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小岩井 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成18年6月22日開催の第10期定時株主総会の決議により、平成18年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	807,219	1,194,131	1,351,120
経常損失 (千円)	—	—	325,652	247,585	179,166
当期純損失 (千円)	—	—	405,458	237,880	187,783
純資産額 (千円)	—	—	451,656	728,690	560,297
総資産額 (千円)	—	—	1,183,327	1,494,412	1,039,269
1株当たり純資産額 (円)	—	—	45,102.55	60,835.70	46,329.42
1株当たり当期純損失金額 (円)	—	—	40,489.19	21,910.35	15,587.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.2	48.8	53.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△329,881	△382,229	△116,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△26,046	△49,670	△53,474
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	484,508	438,145	△435,703
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	857,589	864,775	264,493
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	53 (—)	58 (—)	56 (—)

(注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期、第10期および第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第9期、第10期および第11期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	2,191,931	1,570,245	803,811	1,173,860	1,328,358
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	288,893	160,269	△273,217	△172,597	△81,349
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	161,058	90,357	△356,964	△169,588	△331,029
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	365,200	365,200	365,200	623,188	630,336
発行済株式総数 (株)	10,014	10,014	10,014	11,978	12,091
純資産額 (千円)	811,465	876,795	499,802	846,189	529,456
総資産額 (千円)	1,653,202	1,085,447	1,223,820	1,592,319	997,979
1株当たり純資産額 (円)	80,533.84	87,556.94	49,910.36	70,645.33	43,789.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 —	2,000 —	— —	— —	— —
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	17,535.72	9,023.09	△35,646.57	△15,620.21	△27,478.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	17,518.95	8,895.18	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	80.8	40.8	53.1	53.1
自己資本利益率 (%)	24.8	10.7	—	—	—
株価収益率 (倍)	6.7	21.5	—	—	—
配当性向 (%)	12.4	22.2	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	676,312	△391,282	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△11,192	△31,432	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,000	△19,785	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,169,077	726,942	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	51 (—)	56 (—)	50 (—)	54 (—)	52 (—)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第8期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 平成14年10月4日付で普通株式1株を1.5株に分割しております。
4. 第9期、第10期および第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第9期、第10期および第11期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
6. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、第9期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成8年7月	㈱トーメンのEC関連事業立上げを目的として、東京都港区赤坂にトーメンサイバービジネス株式会社（資本金50百万円）を設立。
平成10年2月	ネットインフラ構築事業を開始。
平成11年11月	集合住宅ブロードバンド化機器（HomePNA製品）の販売を開始。
平成12年4月	ネット関連ソフトウェア事業を開始。
平成12年7月	業務拡大に伴い、本社を東京都港区港南に移転。
平成13年10月	米国Tarantella, Inc. より同社製品の日本独占販売代理店権を取得。
平成14年2月	HomePNAの後継機種であるVDSLを韓国Digital Network Alacarte社と共同開発、販売を開始。
平成15年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成15年6月	自社開発ソフトウェア製品Visual Nexusの販売を開始。
平成16年3月	ダイワボウ情報システム㈱が㈱トーメンより当社株式を取得し、主要株主となる。
平成16年4月	Visual Nexusの海外展開を目的として、英国にVisual Nexus Limitedを設立。
平成17年10月	JMAM Value Driver 投資事業組合を引受先として、第三者割当増資を実施。
平成18年10月	商号をTCBテクノロジーズ株式会社に変更。

(注) 1. 株式会社トーメンは、平成18年4月1日付で豊田通商株式会社と合併し、豊田通商株式会社となっております。

2. 平成19年5月にビジュアルコミュニケーション部門の事業を沖電気工業株式会社に譲渡いたしました。

### 3【事業の内容】

#### 当社グループの事業の概要について

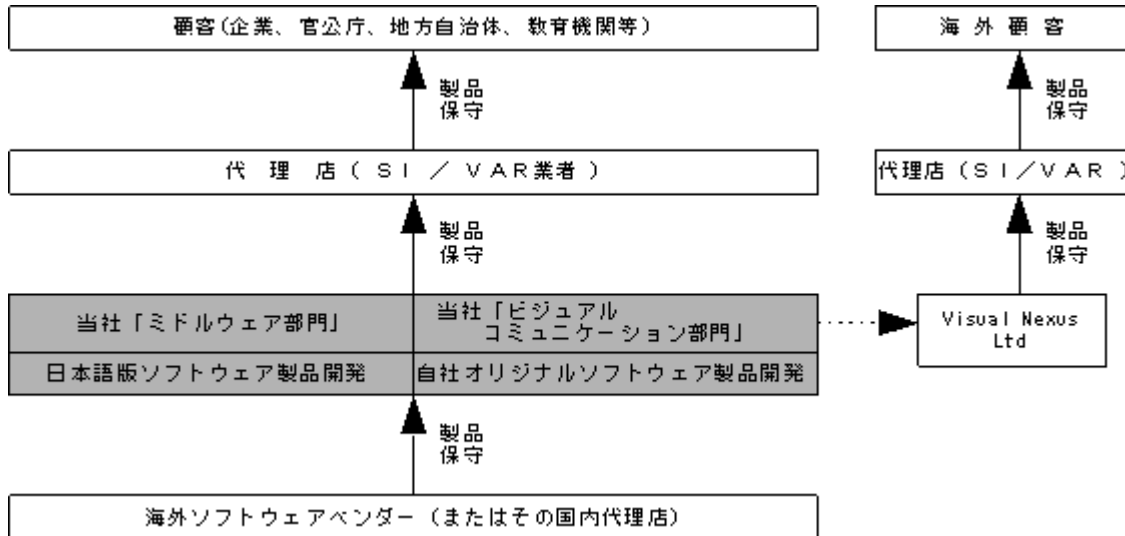
当社グループは、「ネット関連ソフトウェア事業」と「ネットインフラ構築事業」の2つの事業において、ユーザーの生産性、事業効率、利便性、快適性、安全性を向上させる製品・サービスを提供しております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### ネット関連ソフトウェア事業について

当社グループの「ネット関連ソフトウェア事業」は、「ビジュアルコミュニケーション部門」と「ミドルウェア部門」の2部門から構成されています。

「ネット関連ソフトウェア事業」の系統図は次のとおりです。



#### ①「ビジュアルコミュニケーション部門」について

「ビジュアルコミュニケーション部門」では、インターネット環境で多地点ビデオ会議を実現するための自社開発ソフトウェア「Visual Nexus」を主力製品として販売しておりますが、平成19年5月21日付で同事業を沖電気工業株式会社に譲渡いたしました。

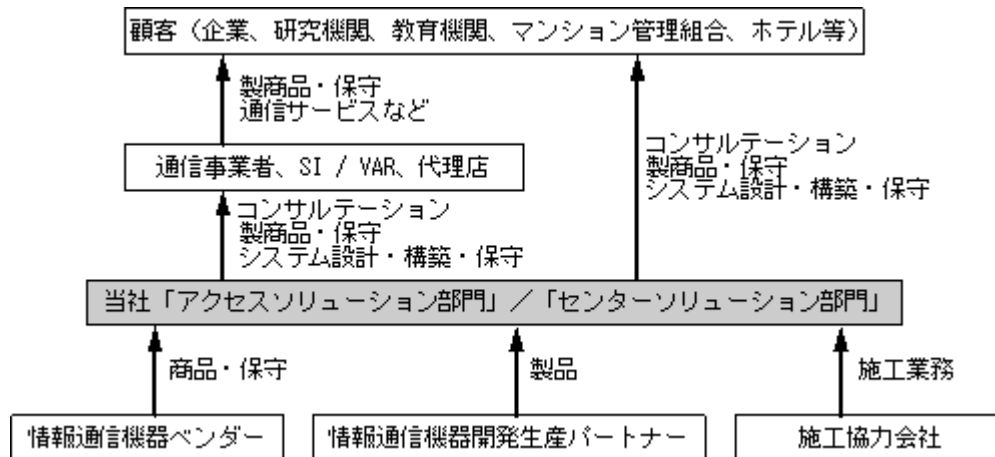
② 「ミドルウェア部門」について

「ミドルウェア部門」では、主として米国Sun Microsystems社（旧Tarantella社）および英国Propalms社が開発・販売するアプリケーションサーバー系ミドルウェア製品、および米国NeoAccel社が開発・販売するリモートアクセスセキュリティ製品等の輸入・日本語化・販売を行っております。当連結会計年度における同部門の総仕入額におけるSun Microsystems社への依存度は34.7%となっております。

ネットインフラ構築事業について

当社グループの「ネットインフラ構築事業」は、「アクセスソリューション部門」と「センターソリューション部門」の2部門から構成されています。

「ネットインフラ構築事業」の系統図は次のとおりです。



① 「アクセスソリューション部門」について

「アクセスソリューション部門」では、集合住宅のブロードバンド化用通信機器・ソリューション、ホテル・病院・イベントホールなどの来訪者向け施設のブロードバンドアクセスに必要な通信機器ソリューション等の開発・販売、および集合住宅における放送・通信の光統合ソリューションの提供を行っております。これらに加え、人・物の位置情報管理や環境情報のセンシングなどのためのユビキタスセンサーネットワークの開発を行っております。当社は韓国のDigital Network Alacarte社と共同開発したVDSL製品およびその他の集合住宅をブロードバンド化するための通信機器を同社より仕入れており、当連結会計年度における同部門の総仕入額に対する同社への依存度は、56.2%となっております。

② 「センターソリューション部門」について

「センターソリューション部門」では、主としてクラスターサーバーソリューションに使用されるInfiniBand関連通信機器を米国QLogic社より仕入れ、国内大手SI等に販売しております。当連結会計年度における同部門の総仕入額に対するQLogic社への依存度は、94.3%となっております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有（被 所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Visual Nexus Limited (注) 2	イギリス ギルフォード	(千英ポンド) 1,090	ネット関連ソフト ウェア事業	96.30	当社開発ソフトウ ェア製品の販売を 行っております。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) ダイワボウ情報シス テム(株) (注) 1	大阪市中央区	11,292	コンピュータ機器 及び周辺機器の販 売等	(被所有) 24.84	役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。なお、平成19年5月21日の「Visual Nexus」事業の沖電気工業株式会社への譲渡に伴い、Visual Nexus Limitedは、連結子会社ではなくなりました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ネット関連ソフトウェア事業	28 (—)
ネットインフラ構築事業	22 (—)
全社(共通)	6 (—)
合計	56 (—)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
52 (—)	39.4	3.9	6,046,088

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループをめぐる経営環境は、原油高や米国経済減速の懸念材料があったものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加と雇用者所得の改善による個人消費の増加を軸とする内需主導の好循環が生まれ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報通信業界においては、企業や官公庁における情報設備投資は増加傾向にあるものの、ネットワーク関連機器やシステムの価格は、下落傾向にありポストブロードバンドを巡る製品・システムベンダー間の競争は、一層激しくなっておりました。

このような状況のもと、当社グループは「ネット関連ソフトウェア事業」と「ネットインフラ構築事業」の2軸を中心に事業を展開しております。

#### ① ネット関連ソフトウェア事業

「ビジュアルコミュニケーション部門」では、ソフトウェアタイプのビデオ会議製品市場は急拡大せず、当社開発製品「Visual Nexus」の売上は横ばい傾向が続いており、まだ当初の期待には及ばない状況となっております。同部門の当連結会計年度の売上高は、大型案件の成約がなく、小型案件のみの積み上げにより、前期比18百万円減収の135百万円となりました。（同部門の事業は、平成19年5月21日に沖電気工業株式会社に譲渡いたしました）

「ミドルウェア部門」では、主力であるSBCツール製品は、J-SOX法施行に基づく企業情報管理統制強化を追い風に堅調に推移しておりますが、前期に大きく売上を伸ばしたNeoAcce1社のSSL VPN-Plusは、当連結会計年度にはほとんど売上が上らず期待はずれの結果となりました。同部門の売上高は、前期比204百万円減収の237百万円となりました。

以上より、「ネット関連ソフトウェア事業」の売上高は、前期比222百万円減収の373百万円、売上総利益は、38百万円減益の277百万円となりました。

#### ② ネットインフラ構築事業

「アクセスソリューション部門」では、従来からの商品であるVDSL製品に加え、来訪者向けネットワーク機器・ソリューションのホテル向け販売が大きく伸びました。FTTRソリューションは、大手ゼネコンからの複数の新築大型マンション案件が完工いたしました。同部門の売上高は、前期比174百万円増収の523百万円となりました。

「センターソリューション部門」では、前下期に部門事業内容をケーブルインターネットの通信設備構築から切り替えたクラスターサーバーソリューションが健闘し、同部門の売上高は、前期比205百万円増収の454百万円となりました。

以上より、「ネットインフラ構築事業」の売上高は、前期比379百万円増収の978百万円、売上総利益は、前期比140百万円増益の348百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は前期比156百万円増収の1,351百万円、営業損失は前期比36百万円良化の178百万円、経常損失は前期比68百万円良化の179百万円、当期純損失は前期比50百万円良化の187百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの全てにおいて資金の使用という結果となり、前連結会計年度末に比べ資金は600百万円減少し、当連結会計年度末には264百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は116百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失187百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出36百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は435百万円となりました。これは金利上昇局面を睨み金利上昇リスクを回避するために社債450百万円を9月末に一括期前償還したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ネット関連 ソフトウェア事業	ビジュアルコミュニケーション部門	25,056	131.0
	ミドルウェア部門	—	—
	小計	25,056	127.7
ネットインフラ構築事業	アクセスソリューション部門	174,908	144.4
	センターソリューション部門	702	0.8
	小計	175,611	84.8
全社合計		200,667	88.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額は、個別原価計算による製造原価であります。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ネット関連 ソフトウェア事業	ビジュアルコミュニケーション部門	26,662	66.6
	ミドルウェア部門	62,903	26.8
	小計	89,566	32.6
ネットインフラ構築事業	アクセスソリューション部門	140,129	100.2
	センターソリューション部門	312,506	349.6
	小計	452,635	197.5
全社合計		542,201	107.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ビジュアルコミュニケーション部門およびミドルウェア部門においては、支払ロイヤリティおよび役務外注費を含んだものであります。

## (3) 受注状況

当連結会計年度の個別受注に基づく受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		受注高		受注残高	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ネット関連ソフトウェア事業	ビジュアルコミュニケーション部門	—	—	—	—
	ミドルウェア部門	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—
ネットインフラ構築事業	アクセスソリューション部門	265,317	140.6	82,300	105.1
	センターソリューション部門	2,795	3.6	—	—
	小計	268,113	100.9	82,300	105.1
全社合計		268,113	100.9	82,300	105.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記は、集合住宅棟内のLAN化に係わる工事、インターネット通信センターシステムの構築の個別受注に基づく請負金額のみであります。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
ネット関連ソフトウェア事業	ビジュアルコミュニケーション部門	135,636	87.8
	ミドルウェア部門	237,363	53.8
	小計	373,000	62.6
ネットインフラ構築事業	アクセスソリューション部門	523,983	150.0
	センターソリューション部門	454,136	182.5
	小計	978,119	163.5
全社合計		1,351,120	113.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)エフ・エフ・シー	24,140	2.0	165,084	12.2
大興電子通信(株)	4,975	0.4	156,351	11.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### ① 「ネット関連ソフトウェア事業」

ビジュアルコミュニケーション部門：ソフトウェアタイプのビデオ会議製品「Visual Nexus」事業は、平成19年5月21日に沖電気工業株式会社に譲渡いたしました。

ミドルウェア部門：主力製品であるSBCツール製品群の拡販と同時に、製品ラインアップの拡充を図ります。

#### ② 「ネットインフラ構築事業」

アクセスソリューション部門：従来からのVDSL製品や、来訪者向け通信・セキュリティーニーズを取り込んだホテル市場向け機器・ソリューションの拡販に注力しつつ、ユビキタスセンサーネットワーク機器の製品化に向けて、開発・マーケティングを進めます。また、高品質のデジタル放送が普及していく中、マンション棟内「放送システムとインターネット通信」の最高のインフラとしてのFTTRソリューション展開のための事業パートナーとの提携強化・拡大を図ります。

センターソリューション部門：クラスターサーバーソリューションに関しては、InfiniBand関連通信機器において、製品ベンダーおよびSIとの提携関係を一層強化しつつ、当該分野における新商品・ソリューションラインアップの拡充を図ります。

#### ③ 事業ポートフォリオ変更に伴う社内体制の整備（組織改編効果の発揮）

当社は、「ポストブロードバンドのネットワーク新価値創造」を事業テーマに、これまで「ネット関連ソフトウェア事業」と「ネットインフラ構築事業」の2事業を基軸として事業を推進してまいりましたが、前述の本年5月21日のビジュアルコミュニケーション部門の事業の譲渡に伴い、ミドルウェア部門とセンターソリューション部門を統合しサーバーソリューションズ事業本部とし、両部門統合のシナジー効果を発揮させつつ、自治体・大学・研究所等を含む企業向けの市場の拡大・深耕を図ります。クラスターサーバーソリューションの急拡大が視野に入ってきておりますので、この確実な実現に向け一層の経営資源の集中配分を行います。

#### ④ 事業管理

市場動向や事業採算性を分析しつつ、今後とも必要に応じポートフォリオ組換えを大胆に実行してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、実現の可能性の低いものも含めて以下のようなものがあります。なお、以下のリスクは、当社の事業等に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当社グループのビジネスモデルについて

当社グループは、これまで、技術の進化、市場の変化等に応じて、その時々最適の事業ポートフォリオを構築し、成長を持続すべく努めてまいりました。このようなビジネスモデルは、時機に適した事業ポートフォリオの構築に失敗するリスクも存在し、かかるリスクが実現した場合には、当社グループの事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

一部の部門では、売上高に占める特定の製商品の割合および仕入高に占める特定の仕入先の割合が高くなっており、このため、当社グループが当該製商品の競争力が低下する以前に新たな製商品を開発・導入できない場合には、当該事業部門の売上高が減少し、当社グループの事業および経営成績に影響を与える可能性があります。また、特定の仕入先の割合が高くなっていることから、当該仕入先より調達する製商品の調達が不安定または不能になる、あるいは当該仕入先の経営状況、経営方針の変化等の影響を受け当該事業部門の売上高が減少し、当社グループの事業および経営成績に影響を与える可能性もあります。

また、一部の部門においては案件結了までの期間が長期化の傾向にあり、期中結了予定が次期にずれ込むことにより当初見通しに大きな影響を与える可能性があります。

### (2) 為替相場の変動について

当社グループは一定の製商品の購入代金、ロイヤリティ及びサービスの対価を外貨建てで支払っている一方、現在の売上の大半は日本国内の相手先に対して円建てで行っているため、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループは為替予約、その他為替に関するデリバティブ取引は行っておりません。

### (3) 当社グループの事業体制について

#### ①小規模組織について

当社は平成19年3月31日現在で常勤取締役5名、従業員52名、業務委託および派遣人員6名と比較的会社の規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。したがって、経営陣・幹部社員はもとより各従業員の執務に何らかの支障が発生した場合、代替要員の不在、業務引継作業の遅滞等の理由により当社の業務遂行に影響を与える可能性があります。

#### ②人材の確保育成について

当社グループの成長を実現していくためには、技術・営業・管理において優秀な人材をその規模に応じ最適バランスをもって配置していく必要があります。中途採用と新卒採用の組み合わせにより優秀な人材を確保・育成していく人事方針ですが、優秀な人材の確保・維持に失敗した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③技術革新等への対応について

当社グループが活動する市場は、急速な技術の進化・変容、頻繁な競合新製品の登場、短い商品ライフサイクルを特徴としており、当社グループがかかる市場の変化等に適時・的確に対応し得ない場合、当社グループの事業および経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの主要製品の製造者・サプライヤー、主要な仕入先や販売先も同様に市場の変化等のリスクにさらされており、これらの当社グループ関係先企業においてかかるリスクが顕在化した場合にも、当社グループの事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

### (4) 特定の販売先への依存について

当社グループの各事業の当連結会計年度の売上高において、売上金額の割合が20%を超える販売先はありません。

### (5) 経営上の重要な契約等について

「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」の箇所に記載しております。

(6) 主要な知的財産権について

当社グループが現在取得している知的財産権は下表のとおりです。今後も独自開発の通信機器、ソフトウェアやビジネスモデルに関して、商標権、特許権、実用新案権等の登録対象となる可能性のあるものについては、その登録を目指し出願の検討等の対応を行ってまいります。しかし、他社が当社グループよりも先にその権利を取得した場合、その差止請求権等の行使や過去を含むライセンス料相当額の損害賠償請求を受けて当社グループ事業の継続が困難になる可能性、またはライセンス契約締結を余儀なくされることによりライセンス料支払義務が課されるなど、当社グループ事業が制約される可能性があるほか、そもそもライセンスの許諾が受けられず使用不能となる可能性もあります。

(商標権)

名 称	Visual Nexus
出願年月日	平成15年2月18日（商願2003-012117および商願2003-012118）
出願番号	商願2003-012117 商願2003-012118
登録年月日	商願2003-012118は平成15年10月3日に登録されました。 商願2003-012117は平成15年11月14日に登録されました。
登録番号	第4714642号、第4726732号
存続期間満了日	平成25年10月3日（第4714642号）、平成25年11月14日（第4726732号）

(注) 「Visual Nexus」は、自社開発の多地点ビデオ会議ソフトウェアです。

日本の他に、以下の国々で商標登録済みないし登録審査継続中であります。

商標権登録済み：ベネルクス、中国、デンマーク、フランス、アイルランド、イタリア、ノルウェー、ロシア、シンガポール、フィンランド、英国、ドイツ、米国

なお、ビジュアルコミュニケーション部門の事業の譲渡に伴い、上記商標権も譲渡いたしました。

(商標権)

名 称	ディーホ
出願年月日	平成17年12月9日（商願2005-051414および商願2005-051415）
出願番号	商願2005-051414 商願2005-051415
登録年月日	商願2005-051414は平成17年12月27日に登録されました。 商願2005-051415は平成17年12月27日に登録されました。
登録番号	第R300TOM2号、第R301TOM3号
存続期間満了日	平成27年12月27日（第R300TOM2号）、平成27年12月27日（第R301TOM3号）

(注) 「ディーホ」は、Digital Integration for Hyper-Outcomeのカタカナ略で、当社開発のアクセスネットワーク製品です。

なお、平成16年10月26日に申請しておりました「DIHO」（商願2004-097594）は、登録審査の結果、商品・役務の範囲を他と識別することが困難との理由で拒絶されております。

(7) 研究開発について

当社グループは、他社との製品上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続していく必要があるため、自社単独または他社との共同による新製品・システムの研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費総額は30百万円であり、これは主としてビデオ会議ソフトウェア製品の開発に投入したものであります。

(8) 関係会社等に関する事項

当社はダイワボウ情報システム(株)の関係会社であります。当連結会計年度末現在、ダイワボウ情報システム(株)の所有する当社株式は、3,004株（発行済株式総数の24.84%）であります。

同社と当社との関係については、資本関係、業務関係および人的関係において密接であります。当社としては、同社との関係を重視しつつ、当社の事業展開・重要な意思決定にあたっては、当社独自の経営方針に従っており、同社からの経営の独立性は確保されていると認識しております。

当社の当連結会計年度における同社およびその企業グループとの取引高は、売上高59百万円（連結売上高の4.3%）であります。なお、当社が事業活動を行う上で、承認事項などの制約はありません。また、取引条件等も個別協議で決定されており、グループ外企業の取引条件と同等のものになっております。

(9) ストックオプション行使に伴う株式価値の希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行するものであります。当該ストックオプション制度の概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」の箇所に記載しております。

当社は、今後も優秀な人材の確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していく予定であり、これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

(10) 当社による第三者の知的財産権の侵害について

当社は、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社が開発、製造、販売する全てのソフトウェア、ハードウェアに関し、第三者より知的財産権の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性がないとは断言できません。

殊に、当社が代理店として販売している製品と競合する新製品を当社が開発し、または独自に販売する場合には、販売代理店契約上の制約の有無とは別に、知的財産権等を根拠とした請求、クレーム等を受ける蓋然性が高まる場合も想定されます。これらの請求、クレーム、訴訟が発生すれば、当社の業績に影響を与える可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### ネット関連ソフトウェア事業における経営上の重要な契約

ネット関連ソフトウェア事業においては、仕入先である国内外のベンダーと販売代理業務に関する基本契約を締結し、その契約に基づき、一次代理店として日本国内で販売代理業務を展開しております。また、販売代理業務に付随してベンダーの製品を日本語化するローカライズ契約等を、別途締結している場合もあります。契約期間は1年から数年であり、契約当事者から解約の申し出がない限り、以後1年毎の自動更新となっている契約が多数となっております。当社はこれらの基本契約に基づき該当製品の当社の代理店（SI/VAR業者等）またはユーザーに対する販売と納入、販売促進、ベンダーへの定期的な販売目標の報告、サポート・メンテナンスサービス等を行います。なお、ベンダーのうち英国Propalms社との契約は独占販売契約となっておりますが、その他との契約は非独占販売契約となっております。

平成19年3月31日現在、当事業において経営上重要と考える契約は次のとおりです。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Sun Microsystems, Inc.	米国	Tarantellaシリーズ Visionシリーズ	同社の製品を、国内で販売を行う権利の取得。	平成18年6月1日から1年間、以後毎年見直し
Propalms Ltd.	英国	Propalms TSE	同社のソフトウェア製品を日本語化し、国内で独占販売を行う権利の取得。 ソフトウェアの対価は、ロイヤリティで支払う。	平成17年9月27日から3年間、以後1年毎の自動更新
France Telecom S.A. *	仏国	eConf	同社のソフトウェア「eConf」を自社開発製品に組み込んで販売する権利の取得。 ソフトウェアの対価は、ロイヤリティで支払う。	平成14年12月3日から平成18年4月1日まで、以後1年毎の自動更新
Node Infotech, Inc. (NeoAccelの親会社)	米国	SSL VPN-Plus	同社の当該ソフトウェア製品を日本語化し、国内で販売する権利の取得。 ソフトウェアの対価は、ロイヤリティで支払う。	平成17年1月14日から2年間、以後1年毎の自動更新
Micromethod Technologies, Inc. *	米国	Horizon	同社の当該ソフトウェアを自社開発製品に組み込んで販売する権利の取得。 ソフトウェアの対価は、ロイヤリティで支払う。	平成16年11月25日から無期限

これらの契約の中には、次のような条項が定められているものがあります。

- ①ベンダーは事前の告知により、製品価格やロイヤリティ金額の改定が可能な旨
- ②ベンダーは事前の告知により、製品の販売を中止することや後継製品を出荷する旨
- ③事前の告知により、契約期間内であっても相手方の同意なく解約が可能な旨
- ④製品に起因する訴訟等が発生し、損害賠償の責任が生じた場合、ベンダーが保証する賠償範囲は当社がベンダーに支払っている該当製品の金額に限られる旨

上記①～④に掲げる条項がベンダーにより行使される可能性は低いものと思われませんが、何らかの事情により現実のものとなった場合には、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

これらの契約内容に大幅な変更があった場合、あるいは契約が何らかの理由で終了し、または更新されなかった場合には、当社の事業拡大に制約が生じる可能性があります。

注) 上記表中の\*印の契約は、ビジュアルコミュニケーション部門の事業の譲渡に伴い、移管されました。

当社は、平成19年5月21日にビジュアルコミュニケーション部門を沖電気工業株式会社へ譲渡いたしました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### ネットインフラ構築事業における経営上の重要な契約

ネットインフラ構築事業「アクセスソリューション部門」では、韓国Digital Network Alacarte (DNA) 社との間で集合住宅をブロードバンド化するための通信機器の共同開発契約を締結しており、その国内における独占販売契約を締結しております。また、米国IP3 Networks (IP3) 社との間で代理店権を得る契約を締結しておりますが、米国IP3社が昨年9月に米国Second Rule LLC (Second Rule) 社に買収されたため、Second Rule社と新たな契約を取り交わすべく交渉中です。

「センターソリューション部門」では、米国SilverStorm社との間で同社が製造するクラスターサーバー用 InfiniBand関連通信機器の販売代理店契約を締結しておりますが、同社が昨年11月に米国QLogic社に買収されたため、QLogic社と新たな契約を取り交わすべく交渉中です。

平成19年3月31日現在、当事業において経営上重要と考える契約は、次のとおりです。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Digital Network Alacarte Co., Ltd.	韓国	4バンドVDSL製品	同社が製造する4バンドVDSL製品を国内で独占的に販売する権利。	平成14年3月1日から3年間、以後3年毎の自動更新
IP3 Networks, Inc.	米国	ネットアクセス製品シリーズ	同社の製品を国内で販売する権利。	平成16年11月12日から1年間、以後1年毎の自動更新
SilverStorm Technologies, Inc.	米国	サーバークラスターリング用高速スイッチ	同社の製品を国内で販売する権利。	平成18年3月24日から1年間、以後1年毎の自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループは、他社との製品上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続していく必要があるため、自社単独または他社との共同による新製品・システムの研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費総額は30百万円であり、これは主としてビデオ会議ソフトウェア製品の開発・バージョンアップに投入したものであります。

しかしながら、今後益々他社との製品競争が激しくなるケースも予想されるため、当社が予期しない出費を強いられ、開発期間の長期化により新製品の市場への導入時期を逸し、他社に市場を奪われたり、完成した製品が他社製品に対する優位性または差別化を発揮できず、普及しない等のリスクに留意する必要があります。また、開発プロジェクト自体が製品開発半ばで頓挫してしまう可能性もあります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断および仮定を使用する必要があります。ただし、これらの見積り、判断および仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。以下に述べる会計方針は、当社の採用している重要な会計方針のうち、見積り、判断および仮定の複雑性の度合いが高いものと考えております。

#### ①貸倒引当金

当社グループの売掛債権等の回収可能性リスクは、主に顧客の支払不能の場合等に発生いたします。そのため当社は、一般債権については過去のデータに基づき、回収が懸念される特定の債権等については個別に回収可能性を判断して貸倒引当金を計上しております。

当社グループは、現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は十分であると考えておりますが、状況の変化等により追加の引当金が必要となってくる可能性があります。引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ②繰延税金資産

当社グループは連結財務諸表の作成にあたって、税効果会計を適用しております。繰延税金資産の計上額を評価する際には、将来の課税所得の見積りと税務上の実現可能と見込まれる計画を採用します。従いまして、将来の市場環境や経営成績の変化により将来の課税所得が見込みと異なる場合は、繰延税金資産の金額が大きく影響を受け、将来期間における税金費用の金額が変動する可能性があります。

なお、当連結会計年度末においては、繰延税金資産の残高はありません。

### (2) 経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度の売上高は、ネット関連ソフトウェア事業は、前期比222百万円減収の373百万円、ネットインフラ構築事業は、前期比379百万円増収の978百万円、合計で前期比156百万円増収の1,351百万円となりました。当連結会計年度は、従来より当社が手掛けてきたそれぞれの事業のなかで、製商品ポートフォリオが大きく変わった期であり、過去1～2年の間に市場に投入したそれぞれの製商品および事業の成長度合いが明確に分かれた期でありました。

## ②売上原価

売上原価は、主として製商品とそれらを構成する部品やサービスの購入費、ソフトウェアロイヤリティ費用等から構成されます。売上高に対する売上原価比率は、当連結会計年度53.7%（前連結会計年度56.1%）になりました。当社は、一定の製商品や部品の購入代金やロイヤリティおよびサービスの対価を外貨建てで支払っている一方、当連結会計年度の売上高の98.2%を本邦内において円建てで販売しております。したがって、為替レートの変動は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度における製商品・部品・ロイヤリティ・サービスの購入総額は、541百万円であり、そのうち56百万円は米ドル建て、20百万円はユーロ建てでした。

## ③売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期比102百万円増益の626百万円となりました。売上総利益率は、46.3%となりました。

当社が取扱う製商品は、それが市場に浸透し本格的に立ち上がってくると、一般的にその売上高に占める保守・サポート売上の比率が高くなることから、売上総利益率が良化することがあります。

## ④販売費及び一般管理費

販売費は、主に広告宣伝費、一般管理費は、主に人件費、開発費、地代家賃等であります。広告宣伝活動としては、当社は製商品を市場に浸透させるため、業界専門誌への広告掲載、カタログ作成、セミナーの開催等、身の丈にあった活動を継続しております。当連結会計年度の広告宣伝費は、32百万円でありました。研究開発は、当社の製商品が市場で競争力・優位性を維持していく上で必要不可欠であり、今後とも積極的に行っていく方針であります。当連結会計年度の開発費は、売上高の約2%に相当する30百万円でありました。当連結会計年度の販売費及び一般管理費の総額は、前期比65百万円増加の804百万円でありました。

## ⑤営業利益

当連結会計年度の営業損失は、前期比36百万円良化の178百万円となりました。

## ⑥営業外収益および費用

特筆すべきものはありません。

## ⑦経常利益

当連結会計年度の経常損失は、前期比68百万円良化の179百万円となりました。

## ⑧特別損益

当連結会計年度の特別利益は、独占販売権解約補償料により、前期比17百万円増収の23百万円となりました。また、特別損失は、商号変更費用および事業譲渡関連損失により、前期比31百万円増加の31百万円となりました。

## ⑨法人税等

特筆すべきものはありません。

## ⑩当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は、前期比50百万円良化の187百万円となりました。

## (3) 海外事業

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション部門の事業であるビデオ会議ソフト「Visual Nexus」の海外展開を図るため、平成16年4月に英国にVisual Nexus Limited (VNL社) を設立いたしました。当連結会計年度における当社グループの海外売上高は23百万円であります。なお、ビジュアルコミュニケーション部門の事業の譲渡により、VNL社は、当社の子会社ではなくなりました。

#### (4) 流動性と資金源泉

##### 現金および現金同等物

当連結会計年度における現金および現金同等物は264百万円となりました。当社の現金および現金同等物の大部分は、円であります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の連結経常損失を反映し116百万円の支出となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出となりました。

その結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは、169百万円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の一括期前償還により、435百万円の支出となりました。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」の箇所に記載の通りであります。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、技術革新を続ける情報コミュニケーション分野において、技術の進化・変容、競合新製品の登場、それらに伴う市場の変化・ニーズの変化等に応じて、またはそれらの変化を予想して、事業ポートフォリオを構築し、企業の成長を維持すべく努めてまいります。当社グループは、「ネット関連ソフトウェア事業」と「ネットインフラ構築事業」の2事業を基軸に事業を進めてまいりました。

「ネット関連ソフトウェア事業」は、オフィスワークスタイルの変革に伴うコミュニケーションのIP Convergence (IP統合)を事業コンセプトとし、「ビジュアルコミュニケーション部門」と「ミドルウェア部門」の2部門から構成されます。「ビジュアルコミュニケーション部門」においては、当社が独自に開発したビデオ会議ソフトウェア「Visual Nexus」を、国内のみならず世界に向けての販売活動を進めてまいりましたが、市場の伸長が当社が予測したより遅く事業黒字化の目処が不透明な状況であることに鑑み、もはや当社単独では同事業の急激な発展は望めないと判断し、前述のとおり本年5月21日の沖電気工業株式会社への事業譲渡をもって当該事業から撤退いたしました。「ミドルウェア部門」では、英国Propalms社製品および米国Sun Microsystems社製品SBCツール製品を主力製品とし、基幹情報システムの「TCO (維持管理費用)削減」、「柔軟なりモートアクセス機能付加」に加え、企業情報管理統制強化を追い風に「情報漏洩対策 (既存システムのシンクライアント化)」という切り口をもって販売を進め、これら製品群に加え、次世代オフィスワークスタイルの変革を睨んだ「リモートアクセス」と「セキュリティ」、「エコロジー」をキーワードとする新製品・商権の開発・開拓を進めていく所存であります。

「ネットインフラ構築事業」は、「ユビキタスネットワーク社会と光 (マルチメディア&超高速) 社会のネットワークソリューション」を事業コンセプトとし、「アクセスソリューション部門」と「センターソリューション部門」の2部門から構成されます。「アクセスソリューション部門」においては、従来からのホテル・マンション等の集合住宅棟内の各種ネットワークソリューションに加え、ユビキタスネットワーク実現に必要なコアネットワーク機器の開発とインフラの構築を中心とした事業活動を推進していきます。センターソリューション部門においては、高速・高信頼性ネットワーク技術と仮想化技術の統合による次世代コンピューティング環境実現のためのクラスターサーバーおよびストレージネットワークソリューションに特化した商材の開拓、ならびに積極的なマーケティング・販売活動を展開してまいります。

当社グループは、「ポストブロードバンドのネットワーク新価値創造」を事業テーマに、前述のとおり「ネット関連ソフトウェア事業」と「ネットインフラ構築事業」の2事業を基軸として事業を推進してまいりましたが、平成19年5月21日の「ネット関連ソフトウェア事業」のビジュアルコミュニケーション部門事業の譲渡に伴い、ミドルウェア部門とセンターソリューション部門を、大学・研究機関・自治体等を含めたエンタープライズ向けの次世代ネットワークのコアテクノロジーを扱う新事業組織として統合、再編いたしました。よって、事業区分は、平成20年3月期以降、本組織再編に応じたものに変更いたします。「ネットインフラ構築事業」については、引き続きアクセスソリューション部門を核に、マンション・ホテル等の集合住宅・来訪者向けネットワークソリューションを提供するとともに、光&ユビキタスネットワーク社会実現のための機器開発とインフラ構築に尽力してまいります。この新たな組織で2010年東京証券取引所市場第二部上場を目指すという目標に向かって着実に歩を進めていきたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、業務の効率化、製品の品質・競争力の向上等を目的として、継続的に投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資については、主にコンピューターおよびその周辺機器ならびにソフトウェアへの投資を行いました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は、53,538千円となりました。

ネット関連ソフトウェア事業においては、主としてソフトウェア（販売目的のソフトウェアを含む）に36,847千円の投資を行い、ネットインフラ構築事業においては、主としてコンピューターおよびその周辺機器等に16,691千円の投資を行いました。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ネット関連ソフトウェア事業、 ネットインフラ構築事業、管理 部門	事務所内部造作 及び器具備品	5,723	18,509	24,232	52

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 本社建物は全て賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。

##### (2) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
				工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
Visual Nexus Limited	本社 (イギリス ギルフォード)	ネット関連ソフト ウェア事業	器具備品	1,584	1,584	4

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画については以下のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等の計画

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,072
計	48,072

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,091	12,091	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1
計	12,091	12,091	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(① 平成14年11月1日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	223 (注) 2	223 (注) 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	223 (注) 2	223 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年11月2日 至 平成24年11月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、会社都合により退職したときを除く。その他の条件については、平成14年11月1日の臨時株主総会及び同日の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他の処分は認めない。ただし、相続に関しては、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—



- (注) 1. 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、株式数は分割または併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

2. 従業員20名の退職に伴う失権及び権利行使により、新株予約権の数377個、新株予約権の目的となる株式の数377株が、それぞれ減少しており、減少後の数値を記載しております。

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(② 平成16年6月24日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	315(注)2	315(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	315(注)2	315(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,685(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131,685 資本組入額 65,843	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、会社都合により退職したときを除く。その他の条件については、平成16年6月24日の定時株主総会及び平成16年12月15日の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他の処分は認めない。ただし、相続に関しては、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、株式数は分割または併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

2. 従業員14名の退職に伴う失権及び権利行使により、新株予約権の数128個、新株予約権の目的となる株式の数128株が、それぞれ減少しており、減少後の数値を記載しております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年10月4日 (注) 1	2,938	8,814	—	293,800	—	864
平成15年3月6日 (注) 2	1,200	10,014	71,400	365,200	105,240	106,104
平成17年10月31日 (注) 3	1,832	11,846	250,068	615,268	250,068	356,172
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	132	11,978	7,920	623,188	7,920	364,092
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 4	113	12,091	7,148	630,336	7,148	371,240

(注) 1. 株式分割 (1 : 1.5)

## 2. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 147,200円

資本組入額 59,500円

払込金総額 176,640千円

## 3. 第三者割当

割当先 JMAM Value Driver 投資事業組合

発行価格 273,000円

資本組入額 136,500円

## 4. 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	12	12	11	1	880	919	—
所有株式数 (株)	—	226	245	7,234	1,234	1	3,151	12,091	—
所有株式数の 割合 (%)	—	1.87	2.03	59.83	10.20	0.01	26.06	100.0	—

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番5号	3,004	24.84
JMAMVALUEDRIVER投資事業組合	東京都中央区築地二丁目10番6号	1,832	15.15
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	1,496	12.37
クレディスイス (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE 039393 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号カスタ ディ業務部)	465	3.84
株式会社トーメンエレクト ロニクス	東京都港区港南一丁目8番27号	300	2.48
株式会社エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	300	2.48
JPキャピタルマネジメント 株式会社	東京都港区六本木四丁目8-7六本木三河台 ビル4F	266	2.19
ネットキャピタルパートナ ーズリミテッド (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行)	10/F. WESTLANDS CENTRE, 20 WESTLANDSROAD, QUARRY BAY HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	229	1.89
ノムラ シンガポール リミ テッド アカント ノミニ ー エフジェー1309 (常任代理人 野村證券(株))	6 BATTERY ROAD #39-01 STANDARD CHARTERED BANK BUILDING SINGAPORE 0104 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	189	1.56
TCBテクノロジーズ従業員持 株会	東京都港区港南二丁目11番19号 大滝ビル7F	176	1.45
計	—	8,257	68.29

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,091	12,091	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	12,091	—	—
総株主の議決権	—	12,091	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成14年11月1日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役4名、従業員46名および入社予定者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役3名、従業員50名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に関しましては、遺憾ながら、無配と致しました。次期以降につきましては、復配と内部留保の確保を実施すべく、一日も早い業績の回復に向けて役員・従業員ともに全力を傾注し、努力する所存であります。

## 4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	162,000	258,000	257,000	508,000	305,000
最低(円)	113,000	103,000	110,000	140,000	128,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	186,000	177,000	178,000	168,000	166,000	189,000
最低(円)	141,000	133,000	141,000	142,000	140,000	128,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西村 拓美	昭和34年11月25日生	昭和57年4月 株式会社トーマン入社 平成8年7月 当社取締役就任 平成11年6月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成13年3月 株式会社トーマン退社	(注)1	85
取締役	B&Cエンジニアリング事業本部長	小野 惣一	昭和38年1月23日生	昭和60年4月 株式会社トーマン入社 平成8年11月 当社出向サイバービジネス事業部長 平成11年6月 当社取締役B&Cエンジニアリング事業本部長就任（現任） 平成13年3月 株式会社トーマン退社	(注)1	75
取締役	経営企画室長	小岩井 孝一	昭和23年11月29日生	昭和46年4月 株式会社トーマン入社 平成13年4月 同社広報IR部長 平成15年4月 同社経営企画部広報IR室長 平成16年8月 同社退社 平成16年9月 当社入社 管理本部長兼経営企画室長 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社取締役経営企画室長（現任）	(注)1	—
取締役	サーバーソリューションズ事業本部長	粕谷 明彦	昭和32年5月16日生	平成17年12月 ハミルトンアブネットエレクトロニクスジャパン株式会社、プライムコンピュータジャパン株式会社、日本シリコングラフィックス株式会社、マルチジェンジャパン株式会社代表取締役、オーラッド株式会社代表取締役を経て、当社入社 平成18年4月 当社クラスターサーバーソリューションズ事業部長（現任） 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社取締役サーバーソリューションズ事業本部長（現任）	(注)1	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小峰 伴之	昭和36年7月2日生	昭和59年4月 大和紡績株式会社入社、ダイワボウ情報システム株式会社出向 平成2年4月 大和紡績株式会社退社、ダイワボウ情報システム株式会社入社 平成15年6月 ダイワボウ情報システム株式会社取締役就任（現任） 同社販売推進本部副本部長、東日本営業本部長、販売推進本部長、等を歴任 平成18年11月 同社経営企画室長（現任） 平成19年6月 当社取締役就任（現任）	(注)1	—
取締役		角田 幸治	昭和42年3月23日生	平成3年4月 山一証券株式会社入社 平成10年2月 同社退社 平成15年4月 コアパシフィック山一インターナショナル（香港）有限公司、コアパシフィック山一証券、イー・リサーチ株式会社、株式会社中小企業M&Aセンターを経て、日本M&Aマネジメント株式会社設立 取締役就任 平成17年5月 同社代表取締役就任（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任）	(注)1	—
監査役		本多 一史	昭和16年1月31日生	昭和39年4月 東洋棉花株式会社（株式会社トーマン）入社 平成11年4月 株式会社トーマンビジネスサポート代表取締役 平成11年6月 株式会社トーマン退社 平成13年6月 当社監査役就任（現任）	(注)1	—
監査役		松本 紘和	昭和15年12月28日生	昭和39年4月 大和紡績株式会社入社 昭和63年7月 同社東京支店次長 平成2年4月 同社退社 ダイワボウ情報システム株式会社入社、財務部長 平成2年5月 同社取締役就任 平成4年6月 同社常務取締役就任 平成8年6月 同社専務取締役就任 平成13年6月 同社代表取締役就任 平成15年4月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		池田 正博	昭和36年9月26日生	昭和60年4月 株式会社トーマン入社 平成13年4月 Casio Europe GmbH 副社長就任 平成14年3月 Casio Europe GmbH 副社長辞任 平成15年4月 株式会社トーマン 電子情報部 副部長兼エレクトロニクス企画 グループリーダー兼中国部品グ ループリーダー 平成17年5月 同社エレクトロニクス企画グル ープリーダー兼虹日グループリ ーダー 平成18年4月 豊田通商株式会社 エレクトロ ニクス第二部付エレクトロニク ス企画チーム (現任) 平成18年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)1	—
計						160

- (注) 1. 取締役の任期は、平成19年6月20日開催の定時株主総会から2年間（平成21年6月開催予定の定時株主総会終了のときまで）、監査役の任期は、平成20年6月開催予定の定時株主総会終了のときまでであります。
2. 株式会社トーマンは、平成18年4月1日付で豊田通商株式会社と合併し、豊田通商株式会社となっております。
3. 取締役 小峰 伴之および角田 幸治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 本多 一史、松本 紘および池田 正博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石崎 浩之	昭和41年4月28日生	平成16年10月 安田火災海上保険株式会社、株式会社電通テック、中央カーパ ース&ライブランド・コンサル ティング株式会社、デロイト・ トーマツ・コンサルティング株 式会社、株式会社ジェネラルソ リューションズを経て、ブレ インストーム・ワールドワイド株 式会社設立 代表取締役就任 (現 任) 経営コンサルタント University of Southern California MBA 修了	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

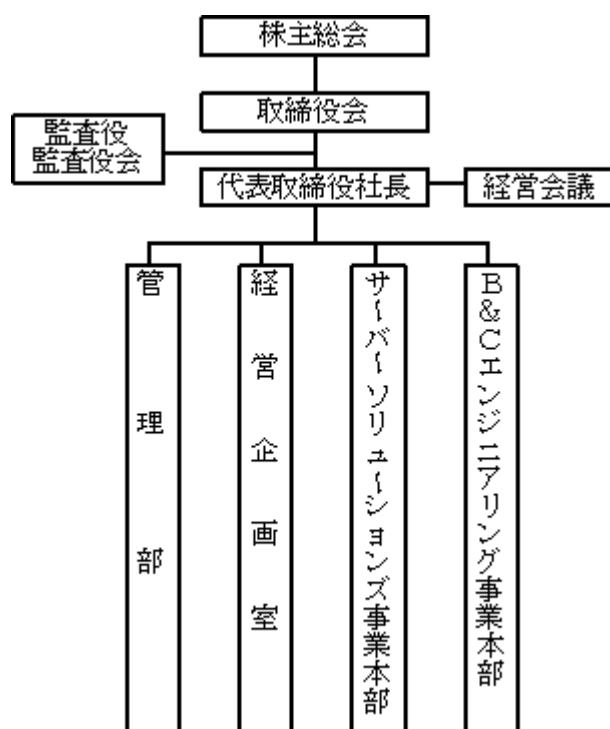
コーポレート・ガバナンスは、当社グループとその利害関係者との良好な関係を構築し、市場から信頼していただくための重要事項と考えております。単に当社グループの意思決定や行動が適法に行われているかという適法性の判断のみならず、社会の要請に適合した企業行動を追究してまいります。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには透明性も極めて大事であり、義務の範囲に限定することなく株主・投資家の皆様や、顧客・従業員に対しても積極的に情報開示を行うこととしております。

また、平成19年6月20日開催の定時株主総会をもって、当社の6名の取締役のうち2名を、3名の監査役全員をそれぞれ社外から登用し、積極的な意見参加を求めることにより、監視機能を高めております。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の組織構成図は下記のとおりです。（平成19年6月21日現在）



当社は毎月の定例取締役会を開催するほか、常勤の取締役、監査役による経営会議を毎週開催しております。経営会議は代表取締役社長の諮問機関であり、業務執行、監視および内部統制に関する報告、討議の場として機能し、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて重要な位置付けとなっております。また、取締役および監査役は必要に応じて顧問弁護士や監査法人と連携し、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

#### ②内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査規程に基づき、代表取締役社長および取締役によって構成される内部監査委員会が内部監査を実施しております。内部監査においては、会社の組織および諸制度の妥当性に関する監査、会社の諸業務の合法性および合理性に関する監査、会計処理の正確性および合法性に関する監査等を実施し、必要に応じて各種の業務等の改善を指示するなどしております。

一方、当社は監査役制度採用会社であり、監査役は取締役会や経営会議といった重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べる等しております。また、監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき監査を実施しております。

### ③会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は和田芳幸氏、伊藤恭治氏であり、みずず監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補2名、その他1名であります。

### ④社外取締役および社外監査役との関係

当社は取締役6名のうちの2名を、監査役3名全員を社外から登用しております。社外取締役および社外監査役と、当社との関係等については次のとおりであります。

区分	氏名	兼務する会社名	兼務の内容	摘要
取締役	小峰 伴之	ダイワボウ情報システム(株)	取締役	(注) 1
	角田 幸治	日本M&Aマネジメント(株)	代表取締役	(注) 2
監査役	本多 一史	—	—	—
	松本 紘和	ダイワボウ情報システム(株)	代表取締役社長	(注) 1
	池田 正博	豊田通商(株)	従業員	(注) 3

- (注) 1. ダイワボウ情報システム(株)は当社の発行済株式総数の24.84%を保有する関係会社であります。当社の同社向けの当期の売上高は59百万円であり、その取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
2. 日本M&Aマネジメント(株)は、当社の主要株主であるJMAMVALUEDRIVER投資事業組合の業務執行組合員であり、当社の発行済株式総数の15.15%を保有しております。当社と同社の間には直接の取引関係はありません。
3. 豊田通商(株)は、当社の発行済株式総数の12.37%を保有しております。当社と同社の間には直接の取引関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

月次定例の取締役会に加えて、代表取締役社長の諮問機関として、代表取締役社長、常勤の取締役、監査役からなる経営会議を毎週開催し、業務執行、監視および内部統制のための報告、討議の場としております。更に、既述の監査役による監査、取締役による内部監査を通じて業務執行を監督し、法令、社会ルール等を遵守した会社運営を行っております。

### (3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、役員報酬として年間61百万円であります。なお、社外取締役に対しては報酬等を支払っておりません。

当社の監査役（常勤）に対する報酬の内容は、役員報酬として年間2百万円であります。なお、監査役（非常勤）に対しては報酬等を支払っておりません。

### (4) 監査報酬の内容

当社のみずず監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、10百万円であります。それ以外の報酬はありません。

### (5) 取締役の定数

当社取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずず監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		864,775		264,493	
2. 受取手形及び売掛金		349,816		502,692	
3. たな卸資産		90,804		127,718	
4. 前払費用		69,267		39,527	
5. その他		24,193		3,895	
流動資産合計		1,398,857	93.6	938,327	90.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		15,567		15,567	
減価償却累計額		8,875	6,692	9,844	5,723
(2) 工具器具備品		48,654		62,742	
減価償却累計額		32,489	16,165	42,648	20,093
有形固定資産合計			22,857		25,816
2. 無形固定資産			1.5		2.5
(1) ソフトウェア			44,556		47,118
(2) その他			8,977		6,095
無形固定資産合計			53,533		53,213
3. 投資その他の資産			3.6		5.1
(1) 投資有価証券			3,591		3,591
(2) 破産更生債権等			3,314		3,314
(3) その他			15,572		18,321
貸倒引当金			△3,314		△3,314
投資その他の資産合計			19,163		21,912
固定資産合計			95,554		100,942
資産合計			1,494,412		1,039,269
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		92,125		242,806	
2. 一年内償還社債		50,000		—	
3. 未払金		36,213		28,380	
4. 未払法人税等		3,323		5,890	
5. 賞与引当金		39,611		41,762	
6. その他		67,844		74,251	
流動負債合計		289,118	19.3	393,092	37.8
II 固定負債					
1. 社債		400,000		—	
2. 退職給付引当金		24,859		38,840	
3. 役員退職慰労引当金		34,766		36,652	
4. その他		13,495		10,388	
固定負債合計		473,120	31.7	85,880	8.3
負債合計		762,238	51.0	478,972	46.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,483	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	623,188	41.7	—	—
II 資本剰余金		364,092	24.3	—	—
III 利益剰余金		△257,876	△17.2	—	—
IV 為替換算調整勘定		△713	△0.0	—	—
資本合計		728,690	48.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,494,412	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	630,336	60.6
2. 資本剰余金		—	—	371,240	35.7
3. 利益剰余金		—	—	△445,659	△42.8
株主資本合計		—	—	555,916	53.5
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		—	—	4,252	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	4,252	0.4
III 少数株主持分		—	—	128	0.0
純資産合計		—	—	560,297	53.9
負債純資産合計		—	—	1,039,269	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,194,131	100.0	1,351,120	100.0	
II 売上原価	※2		669,978	56.1	724,911	53.7	
売上総利益			524,153	43.9	626,209	46.3	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		739,271	61.9	804,797	59.5	
営業損失			215,118	△18.0	178,588	△13.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		467			1,064		
2. 為替差益		2,264			1,518		
3. その他		177	2,909	0.2	217	2,799	0.2
V 営業外費用							
1. 社債利息		975			560		
2. 支払保証料		2,437			1,121		
3. たな卸資産廃棄損		58			1,596		
4. 新株発行費償却		31,836			—		
5. その他		69	35,377	2.9	98	3,377	0.3
経常損失			247,585	△20.7	179,166	△13.3	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	125			—		
2. 投資有価証券売却益	※4	4,570			—		
3. 持分変動損益		1,008			—		
4. 独占販売権解約補償料		—	5,703	0.5	23,048	23,048	1.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	—			371		
2. 固定資産除却損	※6	21			—		
3. 商号変更費用		—			4,462		
4. 事業譲渡関連損失	※7.8	—	21	0.0	26,547	31,381	2.3
税金等調整前当期純損失			241,903	△20.2	187,499	△13.9	
法人税、住民税及び事業税			1,665	0.1	3,776	0.3	
少数株主損失			5,688	0.4	3,492	0.3	
当期純損失			237,880	△19.9	187,783	△13.9	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			106,104
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		257,988	257,988
III 資本剰余金期末残高			364,092
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△19,995
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		237,880	237,880
III 利益剰余金期末残高			△257,876

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	623,188	364,092	△257,876	729,403
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	7,148	7,148		14,296
当期純損失 (△)			△187,783	△187,783
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,148	7,148	△187,783	△173,486
平成19年3月31日 残高 (千円)	630,336	371,240	△445,659	555,916

	評価・換算差額等 為替換算調整勘定	少数株主持分	純資産合計
	平成18年3月31日 残高 (千円)		
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			14,296
当期純損失 (△)			△187,783
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	4,965	△3,354	1,610
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,965	△3,354	△171,875
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,252	128	560,297

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△241,903	△187,499
減価償却費		10,661	16,521
ソフトウェア償却費		14,029	17,688
連結調整勘定償却額		302	—
のれん償却額		—	605
賞与引当金の増減額(減少:△)		△732	2,150
退職給付引当金の増減額(減少:△)		6,705	13,980
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		4,360	1,886
受取利息及び受取配当金		△467	△1,064
社債利息		975	560
為替差損益(差益:△)		△2,181	△570
新株発行費		31,836	—
持分変動損益(利益:△)		△1,008	—
投資有価証券売却益		△4,570	—
固定資産除却損		21	—
事業譲渡関連損失		—	16,658
売上債権の増減額(増加:△)		△234,396	△149,706
たな卸資産の増減額(増加:△)		△19,407	△36,914
仕入債務の増減額(減少:△)		54,102	149,458
未払消費税等の増減額(減少:△)		11,203	1,140
未収消費税等の増減額(増加:△)		398	46
その他資産の増減額(増加:△)		△16,606	47,561
その他負債の増減額(減少:△)		6,271	△8,724
その他		△125	371
小計		△380,531	△115,848
利息及び配当金の受取額		467	1,064
利息の支払額		△975	△560
法人税等の支払額		△1,190	△946
営業活動によるキャッシュ・フロー		△382,229	△116,290

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△9,902	△16,691
有形固定資産の売却による収入		250	200
無形固定資産の取得による支出		△46,312	△36,847
投資有価証券の売却による収入		7,000	—
その他		△705	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,670	△53,474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△50,000	△450,000
株式発行による収入		484,139	14,296
少数株主からの払込による収入		4,006	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		438,145	△435,703
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		941	5,186
V 現金及び現金同等物の増減額(減少 : △)		7,186	△600,282
VI 現金及び現金同等物の期首残高		857,589	864,775
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	864,775	264,493

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当グループは、前連結会計年度において215,118千円、当連結会計年度に178,588千円の営業損失を計上しております。これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後におきましては、事業全体の抜本的な改革に取り組むとともに、平成19年5月21日にビジュアルコミュニケーション部門を沖電気工業株式会社へ譲渡いたしました。これに伴い、より大きな伸びを見込める事業へ経営資源を集中し、売上の増加並びに業績の回復に努めます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 Visual Nexus Limited	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 Visual Nexus Limited 12月31日 ※1 ※1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商品、製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社および在外連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…………… 8年～15年 工具器具備品…… 3年～10年</p> <p>②無形固定資産 当社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(1.5年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品、製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき、計上しております。</p> <p>—————</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年5月11日開催の取締役会において、ビジュアルコミュニケーション部門を譲渡することが決議されたため、事業再編に伴い発生する従業員の退職金等の支出見込額を計上しております。 (特別退職金：9,889千円)</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しておりましたが、平成18年6月22日の定時株主総会において、当該総会日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、現任の常勤役員に対する6月末までの在任期間に応じた役員退職金を打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平 成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 560,169千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正 後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式11,978株であります。	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">285,840千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,398千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,975千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,431千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、37,947千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>※4 投資有価証券売却益は、株式の売却によるものであります。</p> <p>※5 —————</p> <p>※6 固定資産除却損は、工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>※7 —————</p>	給与・賞与	285,840千円	賞与引当金繰入額	33,398千円	退職給付費用	22,975千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,431千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">315,783千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,707千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,886千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、30,247千円であります。</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p> <p>※5 固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>※6 —————</p> <p>※7 事業譲渡関連損失は、事業譲渡に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">5,881千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">9,889千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>26,547千円</b></td> </tr> </table>	給与・賞与	315,783千円	賞与引当金繰入額	35,820千円	退職給付費用	21,707千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,886千円	ソフトウェア償却	5,881千円	減損損失	10,776千円	特別退職金	9,889千円	<b>合計</b>	<b>26,547千円</b>
給与・賞与	285,840千円																								
賞与引当金繰入額	33,398千円																								
退職給付費用	22,975千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,431千円																								
給与・賞与	315,783千円																								
賞与引当金繰入額	35,820千円																								
退職給付費用	21,707千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,886千円																								
ソフトウェア償却	5,881千円																								
減損損失	10,776千円																								
特別退職金	9,889千円																								
<b>合計</b>	<b>26,547千円</b>																								

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※8

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	譲渡予定資産	工具器具備品、 ソフトウェア及 びのれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ビジュアルコミュニケーション部門の事業譲渡に伴い、譲渡予定資産のうち売却合意価額が簿価を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、連結子会社Visual Nexus Limitedにおいても適正な企業評価に基づきのれんを評価した結果、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

工具器具備品	870千円
ソフトウェア	4,760千円
のれん	5,145千円
合計	10,776千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能額は主として売却合意価額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,978	113	—	12,091
合計	11,978	113	—	12,091

(注) 普通株式数の増加株式数113株は、ストック・オプション行使による増加によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 864,775千円	現金及び預金勘定 264,493千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>864,775千円</u>	現金及び現金同等物 <u>264,493千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,000	4,570	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,591

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,591

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従来の退職金制度に上積みして連合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,859千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△24,859千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">連合設立型の厚生年金基金の加入員および受給権者の割合により計算した年金資産の額は117,033千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,830千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 厚生年金基金への要拠出額 (従業員拠出額を除く)</td> <td style="text-align: right;">12,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,355千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務については、簡便法により、算出しております。</p>	退職給付債務	△24,859千円	退職給付引当金	△24,859千円	(1) 勤務費用	14,830千円	(2) 厚生年金基金への要拠出額 (従業員拠出額を除く)	12,524千円	退職給付費用	27,355千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従来の退職金制度に上積みして連合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△28,950千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">△9,889千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△38,840千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">連合設立型の厚生年金基金の加入員および受給権者の割合により計算した年金資産の額は142,497千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,781千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 厚生年金基金への要拠出額 (従業員拠出額を除く)</td> <td style="text-align: right;">13,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,396千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務については、簡便法により、算出しております。</p>	退職給付債務	△28,950千円	特別退職金	△9,889千円	退職給付引当金	△38,840千円	(1) 勤務費用	13,781千円	(2) 厚生年金基金への要拠出額 (従業員拠出額を除く)	13,615千円	退職給付費用	27,396千円
退職給付債務	△24,859千円																						
退職給付引当金	△24,859千円																						
(1) 勤務費用	14,830千円																						
(2) 厚生年金基金への要拠出額 (従業員拠出額を除く)	12,524千円																						
退職給付費用	27,355千円																						
退職給付債務	△28,950千円																						
特別退職金	△9,889千円																						
退職給付引当金	△38,840千円																						
(1) 勤務費用	13,781千円																						
(2) 厚生年金基金への要拠出額 (従業員拠出額を除く)	13,615千円																						
退職給付費用	27,396千円																						



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、従業員46名および入社予定者1名	取締役3名、従業員50名
ストック・オプション数	普通株式 600株	普通株式 443株
付与日	平成14年11月22日	平成16年12月15日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、会社都合により退職したときを除く。	同左
対象勤務期間	自 平成14年11月22日 至 平成16年11月1日	自 平成16年12月15日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成16年11月2日 至 平成24年11月1日	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	397
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	397
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	283	—
権利確定	—	397
権利行使	50	63
失効	10	19
未行使残	223	315

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	120,000	131,685
行使時平均株価 (円)	223,045	176,392
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16,117</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,281</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,146</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> </tr> <tr> <td>法人税額控除</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">207,589</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,921</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△281,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	965	賞与引当金否認	16,117	減価償却費損金算入限度超過額	22,281	退職給付引当金否認	10,115	役員退職慰労引当金否認	14,146	一括償却資産損金算入限度超過額	1,384	貸倒引当金否認	1,348	法人税額控除	4,788	繰越欠損金	207,589	その他	3,182	繰延税金資産小計	281,921	評価性引当額	△281,921	繰延税金資産合計	—	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16,993</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,972</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,803</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,913</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td>法人税額控除</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">143,349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,954</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△220,954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	872	賞与引当金否認	16,993	減価償却費損金算入限度超過額	17,972	退職給付引当金否認	15,803	役員退職慰労引当金否認	14,913	一括償却資産損金算入限度超過額	1,117	貸倒引当金否認	1,348	減損損失否認	2,291	法人税額控除	2,955	繰越欠損金	143,349	その他	3,335	繰延税金資産小計	220,954	評価性引当額	△220,954	繰延税金資産合計	—
繰延税金資産	(千円)																																																										
未払事業税否認	965																																																										
賞与引当金否認	16,117																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	22,281																																																										
退職給付引当金否認	10,115																																																										
役員退職慰労引当金否認	14,146																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	1,384																																																										
貸倒引当金否認	1,348																																																										
法人税額控除	4,788																																																										
繰越欠損金	207,589																																																										
その他	3,182																																																										
繰延税金資産小計	281,921																																																										
評価性引当額	△281,921																																																										
繰延税金資産合計	—																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																										
未払事業税否認	872																																																										
賞与引当金否認	16,993																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	17,972																																																										
退職給付引当金否認	15,803																																																										
役員退職慰労引当金否認	14,913																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	1,117																																																										
貸倒引当金否認	1,348																																																										
減損損失否認	2,291																																																										
法人税額控除	2,955																																																										
繰越欠損金	143,349																																																										
その他	3,335																																																										
繰延税金資産小計	220,954																																																										
評価性引当額	△220,954																																																										
繰延税金資産合計	—																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ネット関連 ソフトウェア事業 (千円)	ネットイン フラ構築事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	595,988	598,143	1,194,131	—	1,194,131
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	595,988	598,143	1,194,131	(—)	1,194,131
営業費用	750,185	659,064	1,409,250	(—)	1,409,250
営業損失	154,196	60,921	215,118	(—)	215,118
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	611,013	290,198	901,212	593,199	1,494,412
減価償却費	18,911	5,778	24,690	—	24,690
資本的支出	45,189	8,957	54,146	—	54,146

(注) 1. 事業の区分は、事業活動の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品および事業

(1) ネット関連ソフトウェア事業・・・ソフトウェアの開発およびその販売等

(2) ネットインフラ構築事業・・・集合住宅ブロードバンド化に関する機器の開発・販売、  
ケーブルテレビ局向け機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去または全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、799,557千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ネット関連 ソフトウェア事業 (千円)	ネットイン フラ構築事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	373,000	978,119	1,351,120	—	1,351,120
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	373,000	978,119	1,351,120	(—)	1,351,120
営業費用	572,242	957,467	1,529,709	(—)	1,529,709
営業利益又は営業損失(△)	△199,241	20,652	△178,588	(—)	△178,588
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	185,870	579,857	765,727	273,541	1,039,269
減価償却費	25,325	8,497	33,823	—	33,823
資本的支出	39,026	12,977	52,003	—	52,003

(注) 1. 事業の区分は、事業活動の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品および事業

(1) ネット関連ソフトウェア事業・・・ソフトウェアの開発およびその販売等

(2) ネットインフラ構築事業・・・集合住宅ブロードバンド化に関する機器の開発・販売、  
クラスターサーバーソリューションに関する機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去または全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、273,541千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および預金）および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	ダイワボウ 情報システム ㈱	大阪市 中央区	11,292	卸売業	(被所有) 直接 24.8	兼任2名	当社製品 の販売	商品の販 売 (注1)	59,899	売掛金	15,915

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	60,835円70銭	1株当たり純資産額	46,329円42銭
1株当たり当期純損失金額	21,910円35銭	1株当たり当期純損失金額	15,587円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	237,880	187,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	237,880	187,783
期中平均株式数(株)	10,857	12,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数680個)	新株予約権2種類(新株予約権の数538個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、米国Tarantella社(以下TTA社)が開発したサーバー・ベース・コンピューティングツール製品(以下SBCツール製品)の国内独占販売権に関する契約について、平成17年7月にTTA社を買収した米国Sun Microsystems社(以下Sun社)との間でSBCツール製品販売権について協議を重ねてまいりましたが、平成18年6月15日に合意書を締結いたしました。

合意書締結内容

- 1) SBCツール「Tarantella製品シリーズ」に関する当社との国内独占販売権は、本件合意書締結日を以て終了する。それ以降、当社はSun社との新たな代理店契約のもと、非独占で当該製品の国内販売を行う。
- 2) 現行のバージョンであるEnterprise Edition ver. 3.44については、平成18年12月31日まで当社が国内独占販売権を維持する。
- 3) Sun社は、当社に対し20万米ドル(邦貨約22百万円)の一括支払いと、Enterprise Edition ver. 3.44の取引条件に一定の優遇条件を付与することにより国内独占販売権解約の補償とする。

今後、当社はSun社との間で非独占の新たな代理店契約を締結し、当該製品の国内販売を行ってまいります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、平成19年5月21日にビジュアルコミュニケーション部門を沖電気工業株式会社へ譲渡いたしました。

1. 事業譲渡の理由

ビジュアルコミュニケーション部門に関する技術開発および販促活動コストと当社における現有の経営資源、各事業とのバランス、および投資回収期間などを総合的に検討したところ、ビジュアルコミュニケーション部門は当社自身で執り行う許容範囲を超えると判断し、事業譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡事業の内容

1) 譲渡事業

ソフトウェア型ビデオ会議システム「ビジュアルネクサス」の開発・販売・輸出・サポート・保守等に関する国内外の事業。

2) 譲渡部門の平成19年3月期における経営成績(単位:百万円)

	ビジュアルコミュニケーション部門	当社実績	比率(%)
売上高	135	1,351	10.0
売上総利益	102	626	16.3
営業利益	△174	△178	—
経常利益	△174	△179	—

(注) ビジュアルコミュニケーション部門の営業利益・経常利益数値は、全社経費の賦課分を除いております。

3) 譲渡資産の項目及び金額

譲渡価格は、譲渡日前日の営業終了時点における譲渡対象の評価額をベースに決定し、現金により決済いたしました。

当該資産の平成19年3月31日現在の状況は以下のとおりであります。

資産項目	金額(百万円)
流動資産	33
固定資産	43
合計	76

(注) この他に、平成19年4月以降に支出のロイヤリティー約9百万円が対象資産となります(対象資産には、現預金ならびに売掛金は含まれません)。

4) 事業譲渡の日程

平成19年 5月11日	取締役会決議
平成19年 5月17日	事業譲渡契約書締結
平成19年 5月21日	事業譲渡日

5) 譲渡価格

85百万円



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
TCBテクノロジーズ 株式会社 (旧会社名 トーメン サイバービジネス株式 会社)	第1回無担保普通 社債(株式会社UFJ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	平成17年3月 31日	450,000 (50,000)	— (—)	(注) 2	なし	平成24年3月 30日 (注) 3
合計	—	—	450,000 (50,000)	— (—)	—	—	—

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第1回利息期間は、年率0.20%。以降、6ヶ月円TIBORに年率0.10%を加えた利率

3. 平成18年9月に社債450百万円を一括償還しております。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		784,211		251,609	
2. 受取手形		—		5,533	
3. 売掛金	※3	326,365		487,964	
4. 商品		65,482		63,722	
5. 製品		11,927		22,041	
6. 仕掛品		13,394		26,643	
7. 貯蔵品		—		15,312	
8. 前払費用		69,044		39,022	
9. 未収入金		18,643		—	
10. 未収消費税等		129		—	
11. 短期貸付金	※3	—		16,200	
12. その他	※3	4,638		2,948	
13. 貸倒引当金	※3	—		△30,607	
流動資産合計		1,293,838	81.3	900,389	90.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		15,567		15,567	
減価償却累計額		8,875	6,692	9,844	5,723
2. 工具器具備品		45,813		58,773	
減価償却累計額		31,536	14,276	40,263	18,509
有形固定資産合計			20,968		24,232
(2) 無形固定資産					
1. 商標権			2,561		3,076
2. ソフトウェア			44,556		47,118
3. その他			665		3,018
無形固定資産合計			47,782		53,213
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			3,591		3,591
2. 関係会社株式			212,108		0
3. 破産更生債権等			3,314		3,314
4. 長期前払費用			474		2,859
5. 差入保証金			13,555		13,692
6. 貸倒引当金			△3,314		△3,314
投資その他の資産合計			229,729		20,143
固定資産合計			298,481		97,589
資産合計			1,592,319		997,979
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		91,689		240,031	
2. 一年内償還社債		50,000		—	
3. 未払金		24,434		24,898	
4. 未払費用		8,052		11,231	
5. 未払法人税等		3,323		5,890	
6. 未払消費税等		11,203		12,344	
7. 預り金		4,719		4,379	
8. 前受収益		39,974		42,103	
9. 賞与引当金		39,611		41,762	
流動負債合計		273,009	17.2	382,642	38.3
II 固定負債					
1. 社債		400,000		—	
2. 退職給付引当金		24,859		38,840	
3. 役員退職慰労引当金		34,766		36,652	
4. 長期前受収益		13,495		10,388	
固定負債合計		473,120	29.7	85,880	8.6
負債合計		746,130	46.9	468,522	46.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	623,188	39.1	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		364,092		—	
資本剰余金合計		364,092	22.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,763		—	
2. 当期末処理損失		142,854		—	
利益剰余金合計		△141,090	△8.9	—	—
資本合計		846,189	53.1	—	—
負債・資本合計		1,592,319	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	630,336	63.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		371,240	
資本剰余金合計			—	371,240	37.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,763	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△473,883	
利益剰余金合計			—	△472,119	△47.3
株主資本合計			—	529,456	53.1
純資産合計			—	529,456	53.1
負債純資産合計			—	997,979	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. ネットインフラ構築事業		598,143			978,119		
2. ネット関連ソフトウェア事業		575,717	1,173,860	100.0	350,238	1,328,358	100.0
II 売上原価	※1						
1. ネットインフラ構築事業		389,952			629,589		
2. ネット関連ソフトウェア事業		272,294	662,247	56.4	93,063	722,653	54.4
売上総利益			511,613	43.6		605,705	45.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		19,757			13,469		
2. 役員報酬		44,589			64,105		
3. 給与・賞与		257,497			274,258		
4. 賞与引当金繰入額		33,398			35,820		
5. 退職給付費用		22,975			21,707		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,431			1,886		
7. 法定福利費		28,458			32,846		
8. 減価償却費		9,291			14,344		
9. 地代家賃		44,470			45,464		
10. 賃借料		2,906			2,891		
11. 業務委託料		13,199			26,825		
12. 研究開発費	※1	37,947			30,247		
13. 支払報酬		26,414			26,019		
14. その他		102,469	650,807	55.4	96,570	686,456	51.7
営業損失			139,194	△11.8		80,750	△6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		157			315		
2. 為替差益		1,640			2,245		
3. その他		177	1,975	0.1	217	2,778	0.2
V 営業外費用							
1. 社債利息		975			560		
2. 支払保証料		2,437			1,121		
3. たな卸資産廃棄損		58			1,596		
4. 新株発行費償却		31,836			—		
5. その他		69	35,377	3.0	98	3,377	0.2
経常損失			172,597	△14.7		81,349	△6.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	125			—		
2. 投資有価証券売却益	※3	4,570			—		
3. 独占販売権解約補償料		—	4,695	0.4	23,048	23,048	1.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			371		
2. 固定資産除却損	※5	21			—		
3. 関係会社株式評価損		—			212,108		
4. 商号変更費用		—			4,462		
5. 事業譲渡関連損失	※6.7	—	21	0.0	52,009	268,951	20.2
税引前当期純損失			167,923	△14.3		327,253	△24.6
法人税、住民税及び事業税			1,665	0.1		3,776	0.3
当期純損失			169,588	△14.4		331,029	△24.9
前期繰越利益			26,734			—	
当期未処理損失			142,854			—	

売上原価明細書

ネットインフラ構築事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(製造原価明細)						
I 材料費	(注) 2	108,201	61.3	96,609	51.2	
II 労務費		13,457	7.6	10,801	5.7	
III 経費		54,929	31.1	81,449	43.1	
当期総製造費用		176,587	100.0	188,859	100.0	
期首仕掛品たな卸高		44,013		13,394		
合計		220,600		202,254		
期末仕掛品たな卸高		13,394		26,643		
当期製品製造原価		207,206		175,611		
(商品売上原価明細)						
期首商品たな卸高		(注) 3	20,345		65,482	
当期商品仕入高	229,179			452,635		
合計	249,525			518,118		
他勘定振替高	1,296			417		
期末商品たな卸高	65,482			63,722		
当期商品売上原価	182,746			453,978		
当期売上原価	389,952			629,589		

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	1,633千円	1,466千円
退職給付引当金繰入額	141千円	82千円

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
見本品費	1,295千円	319千円
その他	1千円	98千円

ネット関連ソフトウェア事業

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
期首製品たな卸高	(注)	3,436	11,927
当期製品仕入高		108,284	37,676
合計		111,721	49,603
他勘定振替高		156	1,818
期末製品たな卸高		11,927	22,041
差引		99,637	25,743
支払ロイヤリティ		131,598	30,246
ソフトウェア償却費		14,029	17,688
外注費		27,029	19,385
当期売上原価		272,294	93,063

(注) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
たな卸資産廃棄損	58千円	1,596千円
見本品費	72千円	77千円
その他	25千円	145千円



③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			142,854
II 次期繰越損失			142,854

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	623,188	364,092	1,763	△142,854	846,189	846,189	
事業年度中の変動額							
新株の発行	7,148	7,148			14,296	14,296	
当期純損失 (△)				△331,029	△331,029	△331,029	
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,148	7,148	—	△331,029	△316,733	△316,733	
平成19年3月31日 残高 (千円)	630,336	371,240	1,763	△473,883	529,456	529,456	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、前事業年度において139,194千円、当事業年度に80,750千円の営業損失を計上しております。これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後におきましては、事業全体の抜本的な改革に取り組むとともに、平成19年5月21日にビジュアルコミュニケーション部門を沖電気工業株式会社へ譲渡いたしました。これに伴い、より大きな伸びを見込める事業へ経営資源を集中し、売上の増加並びに業績の回復に努めます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品、製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物……………8年～15年 工具器具備品……3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（1.5年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき、計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年5月11日開催の取締役会において、ビジュアルコミュニケーション部門を譲渡することが決議されたため、事業再編に伴い発生する従業員の退職金等の支出見込額を計上しております。（特別退職金：9,889千円）</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上していましたが、平成18年6月22日の定時株主総会において、当該総会日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、現任の常勤役員に対する6月末までの在任期間に応じた役員退職金を打ち切り支給することが決議されました。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 529,456千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部に ついては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前期末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において資産の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は112千円であります。</p>	<hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																		
<p>※1 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">27,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,978株</td> </tr> </table> <p>※2 資本の欠損の額は、142,854千円であります。</p> <p>※3 _____</p>	授権株式数	普通株式	27,600株	発行済株式総数	普通株式	11,978株	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">14,367千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td>(貸倒引当金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△30,607千円</td> </tr> </table>	売掛金		14,367千円	短期貸付金		16,200千円	その他流動資産		39千円	(貸倒引当金)		△30,607千円
授権株式数	普通株式	27,600株																	
発行済株式総数	普通株式	11,978株																	
売掛金		14,367千円																	
短期貸付金		16,200千円																	
その他流動資産		39千円																	
(貸倒引当金)		△30,607千円																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">37,947千円</p> <p>※2 固定資産売却益は、工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>※3 投資有価証券売却益は、株式の売却によるものであります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損は、工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">30,247千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 事業譲渡関連損失は、事業譲渡に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ソフトウェア償却</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,881千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,630千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,889千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,009千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア償却		5,881千円	減損損失		5,630千円	特別退職金		9,889千円	貸倒引当金繰入額		30,607千円	合計		52,009千円
ソフトウェア償却		5,881千円														
減損損失		5,630千円														
特別退職金		9,889千円														
貸倒引当金繰入額		30,607千円														
合計		52,009千円														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※7	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">譲渡予定資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品及びソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>ビジュアルコミュニケーション部門の事業譲渡に伴い、譲渡予定資産のうち売却合意価額が簿価を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,630千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能額は主として売却合意価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	東京都港区	譲渡予定資産	工具器具備品及びソフトウェア	工具器具備品	870千円	ソフトウェア	4,760千円	合計	5,630千円
場所	用途	種類											
東京都港区	譲渡予定資産	工具器具備品及びソフトウェア											
工具器具備品	870千円												
ソフトウェア	4,760千円												
合計	5,630千円												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	965	872
賞与引当金損金算入限度超過額	16,117	16,993
減価償却費損金算入限度超過額	22,147	17,726
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,115	15,803
役員退職慰労引当金否認	14,146	14,913
一括償却資産損金算入限度超過額	1,384	1,117
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,348	13,802
関係会社株式評価損否認	—	86,306
減損損失否認	—	2,291
法人税額控除	4,788	2,955
繰越欠損金	193,021	221,981
その他	3,182	3,335
繰延税金資産小計	267,218	398,101
評価性引当額	△267,218	△398,101
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成18年3月31日現在）

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	70,645円33銭	1株当たり純資産額	43,789円31銭
1株当たり当期純損失金額	15,620円21銭	1株当たり当期純損失金額	27,478円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	169,588	331,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	169,588	331,029
期中平均株式数(株)	10,857	12,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数680個)	新株予約権2種類(新株予約権の数538個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、米国Tarantella社(以下TTA社)が開発したサーバー・ベース・コンピューティングツール製品(以下SBCツール製品)の国内独占販売権に関する契約について、平成17年7月にTTA社を買収した米国Sun Microsystems社(以下Sun社)との間でSBCツール製品販売権について協議を重ねてまいりましたが、平成18年6月15日に合意書を締結いたしました。

合意書締結内容

- 1) SBCツール「Tarantella製品シリーズ」に関する当社との国内独占販売権は、本件合意書締結日を以て終了する。それ以降、当社はSun社との新たな代理店契約のもと、非独占で当該製品の国内販売を行う。
- 2) 現行のバージョンであるEnterprise Edition ver. 3.44については、平成18年12月31日まで当社が国内独占販売権を維持する。
- 3) Sun社は、当社に対し20万米ドル(邦貨約22百万円)の一括支払いと、Enterprise Edition ver. 3.44の取引条件に一定の優遇条件を付与することにより国内独占販売権解約の補償とする。

今後、当社はSun社との間で非独占の新たな代理店契約を締結し、当該製品の国内販売を行ってまいります。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年5月21日にビジュアルコミュニケーション部門を沖電気工業株式会社へ譲渡いたしました。

1. 事業譲渡の理由

ビジュアルコミュニケーション部門に関する技術開発および販促活動コストと当社における現有の経営資源、各事業とのバランス、および投資回収期間などを総合的に検討したところ、ビジュアルコミュニケーション部門は当社自身で執り行う許容範囲を超えると判断し、事業譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡事業の内容

1) 譲渡事業

ソフトウェア型ビデオ会議システム「ビジュアルネクサス」の開発・販売・輸出・サポート・保守等に関する国内外の事業。

2) 譲渡部門の平成19年3月期における経営成績(単位:百万円)

	ビジュアルコミュニケーション部門	当社実績	比率(%)
売上高	112	1,328	8.5
売上総利益	81	605	13.4
営業利益	△77	△80	—
経常利益	△77	△81	—

(注) ビジュアルコミュニケーション部門の営業利益・経常利益数値は、全社経費の賦課分を除いております。

3) 譲渡資産の項目及び金額

譲渡価格は、譲渡日前日の営業終了時点における譲渡対象の評価額をベースに決定し、現金により決済いたしました。

当該資産の平成19年3月31日現在の状況は以下のとおりであります。

資産項目	金額(百万円)
流動資産	33
固定資産	43
合計	76

(注) この他に、平成19年4月以降に支出のロイヤリティー約9百万円が対象資産となります(対象資産には、現預金ならびに売掛金は含まれません)。

4) 事業譲渡の日程

平成19年 5月11日	取締役会決議
平成19年 5月17日	事業譲渡契約書締結
平成19年 5月21日	事業譲渡日

5) 譲渡価格

85百万円

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アールネットコミュニケーション	40	3,000
		(株)シティケーブルネット	100	591
		小計	140	3,591
計		140	3,591	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,567	—	—	15,567	9,844	969	5,723
工具器具備品	45,813	14,730	1,770 (870)	58,773	40,263	9,055	18,509
有形固定資産計	61,380	14,730	1,770 (870)	74,340	50,108	10,025	24,232
無形固定資産							
商標権	3,235	867	—	4,103	1,026	352	3,076
ソフトウェア	56,936	35,840	25,431 (4,760)	67,346	20,227	28,517	47,118
その他	754	27,420	25,056	3,117	99	10	3,018
無形固定資産計	60,926	64,128	50,487 (4,760)	74,567	21,353	28,880	53,213
長期前払費用	474	2,631	246	2,859	—	—	2,859
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

## 1. 当期増加額

工具器具備品

主にコンピュータシステム機器の購入であります。

ソフトウェア

主に販売用ソフトウェアの製造原価、販売用ソフトウェアの購入であります。

ソフトウェア仮勘定

販売用ソフトウェアの製造費用

## 2. 当期減少額

工具器具備品

売却及び減損損失による減少1,770千円

ソフトウェア

販売用ソフトウェアのバージョンアップに伴う減少であります。

ソフトウェア仮勘定

販売用ソフトウェアの完成による減少であります。

## 3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,314	30,607	—	—	33,921
賞与引当金	39,611	41,762	39,611	—	41,762
役員退職慰労引当金	34,766	1,886	—	—	36,652

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	145
預金の種類	
普通預金	251,464
小計	251,464
合計	251,609

## ロ. 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機システムサービス(株)	3,895
パトライト(株)	1,638
合計	5,533

## 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年6月	5,533
合計	5,533

## ハ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エフ・エフ・シー	162,436
大興電子通信(株)	82,220
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	64,136
(株)アイエフネット	25,566
(株)プラス・アルファ	18,805
その他	134,799
合計	487,964

## 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
326,365	1,202,827	1,041,228	487,964	68.0	123.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
IT関連機器	63,722
合計	63,722

ホ. 製品

品名	金額 (千円)
ソフトウェア他	22,041
合計	22,041

ヘ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
システム構築に係る仕掛品	26,643
合計	26,643

ト. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
VDSLチップ	15,312
合計	15,312

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)トーメンエレクトロニクス	178,116
(株)潤工社	9,654
マクニカネットワークス(株)	9,079
(有)鈴保電設	8,473
(株)富士通ソフトウェアテクノロジーズ	6,719
その他	27,986
合計	240,031

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	公告掲載方法を電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、公告掲載場所は当社ホームページ ( <a href="http://www.tcbtech.co.jp">http://www.tcbtech.co.jp</a> ) であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、端株の取扱いは廃止としております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類  
事業年度（第10期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月23日 関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
事業年度（第11期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年12月15日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成18年6月23日提出の有価証券報告書に係る訂正届出書であります。 平成18年8月2日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

トーメンサイバービジネス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 恭 治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーメンサイバービジネス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーメンサイバービジネス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月15日に米国Tarantella社が開発した製品の国内独占販売権に関する契約について、米国Sun Microsystems社との間で合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

T C Bテクノロジーズ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 恭 治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C Bテクノロジーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T C Bテクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日にビジュアルコミュニケーション部門を沖電気工業株式会社へ譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

トーマンサイバービジネス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 恭 治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーマンサイバービジネス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーマンサイバービジネス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月15日に米国Tarantella社が開発した製品の国内独占販売権に関する契約について、米国Sun Microsystems社との間で合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

T C Bテクノロジーズ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 恭 治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C Bテクノロジーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T C Bテクノロジーズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日にビジュアルコミュニケーション部門を沖電気工業株式会社へ譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。